

対バハマ国別開発協力量針

平成 28 年 9 月

1. 当該国・地域への開発協力のねらい

(1) カリコム（カリブ共同体¹）への開発協力のねらい

バハマを含むカリコム加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波などの自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続的利用を推進している点などで、我が国との共通性を有している。同地域の国々はいずれも、気候変動や上記のような自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業など外的要因に影響されやすい産業が基盤となっている。こうしたカリブ海地域共通の課題克服のために、自然災害を克服してきた日本の経験・知見を共有し、我が国が側面支援を行うことは、各国の社会経済的安定及び地域全体の持続可能な成長の観点から重要である。

(2) バハマへの開発協力のねらい

バハマは、観光・サービス業を主要産業としており、世界経済や自然災害といった外的要因に脆弱な経済構造であり、自然災害対策、都市環境の持続可能な開発等が重要な課題となっている。バハマは民主主義や法の支配等の基本的価値を我が国と共有しており、国際場裡においても我が国の立場を理解・支持している。一人当たりの所得水準に関わらずバハマが抱える小島嶼諸国特有の脆弱性に着目し、我が国の経験・知見を生かした支援を行うことは、二国間関係の更なる強化に加え、バハマのカリブ地域における重要性から、対カリブ外交上も重要性が高い。

2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：脆弱性の克服（カリコム加盟諸国共通）

開発協力大綱において、一人当たり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしている。カリブ共同体（カリコム）加盟諸国に対しては、2014年11月に開催された第4回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」のため、日本の技術や知見を活かした協力を展開する。OECD/DACの援助受取国・地域リストを卒業したバハマに対しても、支援の必要性に関する調査の実施結果を踏まえて、必要な協力を実施する。

¹ カリコム（カリブ共同体）は、カリブ海諸国の経済統合、外交政策の調整、保健医療・教育等の協力促進を目的として1973年、CARIFTA（カリブ自由貿易連盟）を発展的に解消させて結成。事務局はガイアナのジョージタウンに所在。加盟国・地域は14 개국・1 地域。

3. 重点分野（中目標）：防災・環境

小島嶼諸国であるバハマは、ハリケーンや洪水等の自然災害の被害を受けやすく、気候変動の影響も含め自然災害に対する脆弱性克服が重要な課題であり、適応及び緩和両面での対策推進を図る。また、都市環境の持続可能な開発に向け廃棄物管理を行うほか、海面上昇への対応として、温室効果ガスの削減及び自然災害対策のため、省エネルギーの促進や再生可能エネルギーへの転換を促進する支援を行う。

4. 留意事項

バハマは、国家開発計画「Vision2040」において、気候変動に対する脆弱性への対策の必要性に言及した上で、都市の環境問題として廃棄物管理体制の改善を主要課題に掲げている。

（了）

別紙： 事業展開計画